

1 基本項目	事務事業名	森林総合研究所分収造林事業			担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	森林総合研究所分収造林事業			係名	業務林政係		
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			科目	款	農林水産業費
	画	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			目	項	林業費
	根拠法令	施策名	5 林業の振興			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
	基本事業名	5-1 林業生産基盤の整備強化			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	森林総合研究所が森林資源の確保と国土の保全を目的として実施する水源林造成事業(分収造林)の契約者(造林者)として、市内4箇所(平沢、島尻、三ヶ、別又)、計140.34haにおいて育林を実施している。費用は森林総合研究所が負担し、収益は契約に基づき分収する。
	対象	森林総合研究所と分収契約している森林
	手段(活動指標)	新川森林組合に委託し、保育間伐等の施業を実施する。
	意(成果指標)	森林施業を計画的かつ適切に実施し、健全な森林を育成する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 施業実施面積	ha	0.0	0.0	0.0	0.0		3.8
	② 作業路の新設修繕	m	320	500	220	220	100.0%	250
	③ 生物害防除	ha	0.00	17.34	0.00	0.00		0.00
	① 育成率	%	17	17	17	17	100.0%	17
	② 工事施工延長/必要工事施工箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	79,000	60,000	60,000	67,000	11.7%	58,000
	②委託料	円	2,897,000	2,197,800	2,434,000			2,124,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円				2,426,760		
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	2,976,000	2,257,800	2,494,000	2,493,760	10.5%	2,182,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,976,000	2,257,800	2,494,000	2,493,760	10.5%	2,182,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	2,976,000	2,257,800	2,494,000	2,493,760	10.5%	2,182,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	140	140	160	14.3%	160
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	588,000	588,000	588,000	672,000	14.3%	672,000
	総費用(A+B)	円	3,564,000	2,845,800	3,082,000	3,165,760	11.2%	2,854,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	分収造林事業(施業は新川森林組合へ委託)	
	作業路新設	1件(90m)
	作業路修繕	1件(130m)

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	健全な人工林の育成と森林保全に向けて、森林施業を計画的かつ適切に実施し、健全な森林を育成する事業であり、妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	森林施業を計画的に実施し、目標値を超えている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は無し	
				上位施策への貢献度	1 高い	林業の振興や健全な人工林の育成、森林保全には必要な事業である。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	森林総合研究所からの受託費で実施している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	魚津市の森林施業経験・実績が豊富な新川森林組合に委託しており適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	森林総合研究所からの受託費で実施しており、妥当である	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	林野庁所管の研究機関である「森林総合研究所」が所有する分収造林地における受託である。同機関が実施する森林施業や研究等は、本市林業の振興、森林保全に必要なものである。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市行造林事業				担当 部署	課名	農林水産課
	予算事業名	市行造林事業					係名	業務林政係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち					科目	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項目	林業費
	施策名	5 林業の振興					目	造林事業費
基本事業名	5-1 林業生産基盤の整備強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市が管理する森林について保育・間伐等やそれに付随する作業を行う。
	対象	森林所有者と分収契約している森林
	手段 (活動指標)	以下の施業を実施する。 室田 間伐1.0ha
	意図 (成果指標)	森林整備の実施により、市有林内資源の質的向上を目指し、基本財産の造成と森林の公益的機能の維持増進を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 施業実施面積	ha	1.0	0.9	1.0	0.9	90.0%	1.0
	②							
	③							
成果 指標	① 育成率	%	2.13	2.00	2.00	2.00	100.0%	2.00
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	458,000	457,730	458,000	454,480	-0.7%	494,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	458,000	457,730	458,000	454,480	-0.7%	494,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円				454,480		
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	458,000	457,730	458,000			494,000
	収入合計	円	458,000	457,730	458,000	454,480	-0.7%	494,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	80	80	140	75.0%	140
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	588,000	336,000	336,000	588,000	75.0%	588,000
	総費用 (A+B)	円	1,046,000	793,730	794,000	1,042,480	31.3%	1,082,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	分収造林事業 (施業は新川森林組合へ委託)	
	間伐 0.9ha	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価 (課長総括)	2次評価	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市が管理する森林について保育・間伐等を行う事業であり、妥当である		
				目的の妥当性	1 妥当である			魚津市が管理する森林について保育・間伐等を行う事業であり、妥当である
				対象の妥当性	1 妥当である			魚津市が管理する森林について保育・間伐等を行う事業であり、妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	魚津市が管理する森林の保育・間伐が適正に実施できている		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は無し		
				上位施策への貢献度	1 高い	魚津市が管理する森林資源の活用にも努めることで、林業の振興を図っており、貢献度は高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	県単価を使用している		
				実施主体の適正化	1 適正である	魚津市の森林施業経験・実績が豊富な新川森林組合に委託しており適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	魚津市が管理する森林の保育・間伐等を行う事業であり、妥当である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	後(課題及び今後の方針)評価結果	市行造林を適切に管理することは、市の責務である。また、森林の適正管理は、森林の持つ公益的機能、多面的機能の維持、保全のためにも必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	間伐促進事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	間伐促進事業				係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				予算 科目	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	林業費
	施策名	5 林業の振興					目	造林事業費
基本事業名	5-1 林業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	間伐、保育等の施業を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。
	対象	市内民有林
	手段 (活動指標)	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。
意 (成果指標)	個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 補助対象面積	ha	20.0	29.3	30.0	28.0	93.3%	30.0
	②							
	③							
成果 指標	① 間伐実施面積(H14~)	ha	251	260	290	288	99.3%	318
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	2,500,000	2,499,645	3,000,000	2,992,000	19.7%	3,060,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	2,500,000	2,499,645	3,000,000	2,992,000	19.7%	3,060,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,500,000	2,499,645	3,000,000	2,992,000	19.7%	3,060,000
	収入合計	円	2,500,000	2,499,645	3,000,000	2,992,000	19.7%	3,060,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	80	80	140	75.0%	140
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	588,000	336,000	336,000	588,000	75.0%	588,000
	総費用(A+B)	円	3,088,000	2,835,645	3,336,000	3,580,000	26.2%	3,648,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新川森林組合へ補助金を交付。 間伐 29ha	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	森林の持つ公益的機能の維持増進のための事業であり、妥当である
対象の妥当性					1 妥当である	個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を行う事業であり、妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	森林施業を計画的に実施できている
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は無し
				上位施策への貢献度	1 高い	森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するため、貢献度は高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	県単価を使用している
				実施主体の適正化	1 適正である	魚津市の森林施業経験・実績が豊富な新川森林組合に補助しており適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	県、市で負担しており適正である
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	林業経営環境が厳しい現状にあっては、所有者による適切な管理は困難であり、森林の公益的機能を維持、保全するためにも国等と連携して事業を実施する必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	森林整備地域活動支援交付金事業				係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科目	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	林業費
	施策名	5 林業の振興					目	造林事業費
基本事業名	5-1 林業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	一体的なまとまりのある森林で効率的な森林整備を行うための、森林経営計画作成や施業地集約化の促進、作業路網の修繕等を支援するもの。
	対象	市内民有林
	手段 (活動指標)	新川森林組合が行う活動に対し補助金を交付する。
意図 (成果指標)	森林施業が十分に行われていない人工林を、森林の有する多面的な機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 森林経営計画作成促進面積	ha	140.0	460.9	476.5	476.5	100.0%	0.0
	② 施業集約化の促進面積	ha	0	0	0	0		0
	③ 作業路修繕箇所	箇所	4	4	3	3	100.0%	3
	① 森林経営計画策定面積	ha	140.0	172.3	120.0	755.0	629.2%	0.0
	② 修繕箇所/修繕必要箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	200,000	200,000	180,000	180,000	-10.0%	120,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	10,956,000	6,755,000	5,556,000	5,552,000	-17.8%	3,570,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	11,156,000	6,955,000	5,736,000	5,732,000	-17.6%	3,690,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	9,566,000	5,795,000	5,061,000	5,058,000	-12.7%	3,035,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,590,000	1,160,000	675,000	674,000	-41.9%	655,000
	収入合計	円	11,156,000	6,955,000	5,736,000	5,732,000	-17.6%	3,690,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	140	140	140	0.0%	140
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	588,000	588,000	588,000	588,000	0.0%	588,000
	総費用(A+B)	円	11,744,000	7,543,000	6,324,000	6,320,000	-16.2%	4,278,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新川森林組合へ補助金を交付。 森林経営計画作成促進 3地区 森林経営計画・施業集約化に向けた条件整備 3地区	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、自治体等が関与して森林整備計画の作成や作業道を整備することは妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		森林の有する多面的な機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図ることは、林業の振興に必要であり妥当である。
				対象の妥当性	1 妥当である		森林の有する多面的な機能が十分に発揮するための森林整備に係る事業であり妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	森林経営計画の作成や作業路の修繕については、計画どおりに実施されている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は無し	
				上位施策への貢献度	1 高い	森林経営計画の作成や作業路の修繕等は、健全な人工林の育成と適切な森林の保全に必要である。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国や県の補助金を活用した事業であり、コスト効率は高い。	
				実施主体の適正化	1 適正である	魚津市の森林施業経験・実績が豊富な新川森林組合に補助しており適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	県、市で負担しており適正である	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	林業経営環境が厳しい現状にあつては、所有者による適切な管理は困難であり、森林の公益的機能を維持、保全するためにも国等と連携して事業を実施する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	森林境界明確化支援事業			担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	森林境界明確化支援事業				係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項目	項	林業費
	施策名	5 林業の振興				目	目	造林事業費
基本事業名	5-1 林業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	森林の施業・経営の受託等の促進による地域の森林管理の円滑な推進のため、市町村が国土調査に先行して、森林境界の明確化のための調査・測量を実施し、その管理簿を作成するもの。
	対象	市内民有林
	手段(活動指標)	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。
意(成果指標)	森林の境界を明確化することで、適正な森林管理の円滑な実施を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業実施面積	ha	30.0	30.5	25.0	27.0	108.0%	25.0
	②							
	③							
成果指標	① 事業実施後、森林施業を実施した面積	ha	160	195	220	247	112.3%	272
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,350,000	1,350,000	1,125,000	1,125,000	-16.7%	1,125,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,350,000	1,350,000	1,125,000	1,125,000	-16.7%	1,125,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,350,000	1,350,000	1,125,000	1,125,000	-16.7%	1,125,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	1,350,000	1,350,000	1,125,000	1,125,000	-16.7%	1,125,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	80	80	140	75.0%	140
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	588,000	336,000	336,000	588,000	75.0%	588,000
総費用(A+B)	円	1,938,000	1,686,000	1,461,000	1,713,000	1.6%	1,713,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新川森林組合へ補助金を交付。 森林境界の明確化作業 27ha	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	森林境界の明確化は、森林管理の円滑な実施のために必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	森林境界の明確化は、森林管理の円滑な実施のために必要な事業である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	順調に森林の境界、所有者等の把握が進んでいる。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は無し
				上位施策への貢献度	1 高い	森林の所有者や境界などの基本的データが整備され森林管理が円滑に実施されることは、林業の振興に必要であり貢献度は高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	定額の補助事業を活用した事業である。また県単価を使用している
				実施主体の適正化	1 適正である	魚津市の森林施業経験・実績が豊富な新川森林組合に補助しており適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	定額の補助事業を活用した事業である。
1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要
後(課題及び今後の評価結果)	林業経営環境の厳しい現状、森林所有者の高齢化、不在化等によって、所有者や境界の把握が困難な状況にある。森林を適切に維持、管理する上で、所有者や境界等の基本的事項を明確にしておく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	県単独森林整備事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	県単独森林整備事業				係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	共通目標2 自立する自治体経営				算科目	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	林業費
	施策名	5 林業の振興					目	造林事業費
基本事業名	5-1 林業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	間伐、保育等の施業を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行うことが必要であることから、国庫補助対象とならない森林整備を行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。
	対象	市内民有林
	手段(活動指標)	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。
意(成果指標)	個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 森林整備面積	ha	0.8	1.0	0.7	1.0	142.9%	1.0
	②							
	③							
成果指標	① 施業実施面積合計	ha	18.9	19.0	20.0	20.0	100.0%	21.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,545,000	1,526,000	837,000	836,377	-45.2%	887,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,545,000	1,526,000	837,000	836,377	-45.2%	887,000
財源内訳	①国庫支出金	円	222,000	222,000	139,000	139,000	-37.4%	156,000
	②県支出金	円	833,000	821,000	454,000	454,150	-44.7%	484,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	490,000	483,000	244,000	243,227	-49.6%	247,000
	収入合計	円	1,545,000	1,526,000	837,000	836,377	-45.2%	887,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	140	140	200	42.9%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	588,000	588,000	588,000	840,000	42.9%	840,000
	総費用(A+B)	円	2,133,000	2,114,000	1,425,000	1,676,377	-20.7%	1,727,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新川森林組合へ補助金を交付。 枝打 2地区 間伐 2地区 高齢級人工林機能強化 1地区 作業路刈払 1件	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	森林の有する多面的な機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図ることは、林業の振興に必要であり妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	森林の有する多面的な機能が十分に発揮するための森林整備に係る事業であり妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	計画的に森林施業を実施できている
				類似事業の有無	1 なし	類似事業は無し
				上位施策への貢献度	1 高い	森林施業を計画的かつ適切に実施し、健全な森林を育成することは、林業の振興に必要であり貢献度は高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国庫及び県単事業を活用して事業である。また実施にあたっては県単価を使用している。
				実施主体の適正化	1 適正である	森林整備の知識・技術を有している森林組合を実施主体としており、適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	国、県、市で負担しており適正である
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	林業経営環境が厳しい現状にあつては、所有者による適切な管理は困難であり、森林の公益的機能を維持、保全するためにも国等と連携して事業を実施する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	県単独林業基盤整備事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	県単独林業基盤整備事業				係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	6. 農林水産業費	
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項目	3. 林業費	
	施策名	5 林業の振興				目	2. 林業振興費	
基本事業名	5-1 林業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。
	対象	改良、舗装などが必要な林道。
	手段 (活動指標)	市が管理する林道について、地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意図 (成果指標)	・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 改良等が実施された路線数	路線	6	3	7	7	100.0%	4
	②							
	③							
	① 改良等の実施率	%	100	50	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	90,000	448,323	88,000	50,575	-88.7%	83,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	12,000,000	5,365,440	11,034,560	10,908,000	103.3%	10,700,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	397,000		389,000	388,800		389,000
	支出合計 (A)	円	12,487,000	5,813,763	11,511,560	11,347,375	95.2%	11,172,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	6,000,000	2,906,881	5,515,000	5,211,000	79.3%	5,350,000
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	5,120,000		110,345	109,080		77,000
	⑤一般財源	円	1,367,000	2,906,882	5,886,215	6,027,295	107.3%	5,745,000
	収入合計	円	12,487,000	5,813,763	11,511,560	11,347,375	95.2%	11,172,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	2	5	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	620	220	620	220	0.0%	220
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,604,000	924,000	2,604,000	924,000	0.0%	924,000
	総費用 (A+B)	円	15,091,000	6,737,763	14,115,560	12,271,375	82.1%	12,096,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度繰越工事 3 路線、平成27年度工事 4 路線について改良工事を実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	県営に該当しない補助事業であり、市管理の林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図るため、妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		県営に該当しない補助事業であり、市管理の林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図るため、妥当である。
				対象の妥当性	1 妥当である		県営に該当しない補助事業であり、市管理の林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図るため、妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	計画通り工事を終えている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	県営に該当しない補助事業であり、市管理の林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図るため、貢献度は高い。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	未舗装林道が市内にはまだ残っており、市単独事業では単年度施工出来ない状況であり、人件費削減の余地はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	県営とならない市管理の林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図るため、適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	富山県林道治山事業補助金交付要綱及び魚津市農林土木関係補助金交付要綱に基づき定めており、適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。要望も多く、県の補助金を受けながら引き続き事業を実施していく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	県営林道事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	県営林道事業				係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度		平成26年度	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項目	項	林業費
	施策名	5 林業の振興				目	目	林業総務費
基本事業名	5-1 林業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	豊富な森林資源に恵まれた林業圏域において、林道網の中核をなす基幹的林道として富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整及び市負担金の支払いを行うものである。
	対象	県営林道事業
	手段 (活動指標)	なし
意 (成果指標)	図	県営林道の円滑な整備を推進する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 整備済み路線延長	km	15.50	15.01	15.04	15.13	100.6%	15.33
	②							
	③							
成果 指標	① 事務進捗率	%	73.06	73.10	73.30	73.70	100.5%	74.70
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			5,598,000			
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	18,400,000	6,772,526	13,300,000	9,643,986	42.4%	8,050,000
	⑤その他	円			7,245,000			
	支出合計 (A)	円	18,400,000	6,772,526	26,143,000	9,643,986	42.4%	8,050,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	16,500,000	6,095,274	11,900,000	8,670,000	42.2%	7,200,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,900,000	677,252	14,243,000	973,986	43.8%	850,000
	収入合計	円	18,400,000	6,772,526	26,143,000	9,643,986	42.4%	8,050,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	3	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	320	220	320	260	18.2%	260
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,344,000	924,000	1,344,000	1,092,000	18.2%	1,092,000
	総費用 (A+B)	円	19,744,000	7,696,526	27,487,000	10,735,986	39.5%	9,142,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整を行ったり、市負担金の支払いを行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	豊富な森林資源の活用や森林の有する多面的機能の発揮を図るためにも、基盤施設である県営林道の整備は不可欠であり妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	豊富な森林資源の活用や森林の有する多面的機能の発揮を図るためにも、基盤施設である県営林道の整備は不可欠であり妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	計画を超え達成している。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	豊富な森林資源の活用や森林の有する多面的機能の発揮を図るためにも、基盤施設である県営林道の整備は不可欠であり貢献度は高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調整が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	富山県が林道を整備していくうえで、地元市町村に一部負担を求めており適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	県で負担率を定めており適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	県営林道の整備は、地元の要望により実施されている事業であり、本市の豊富な森林資源の活用や森林の多面的な機能に対する市民ニーズの高まりに応えるためにも継続して事業を行う必要がある。			評価結果	



1 基本項目	事務事業名	市単独林道事業				担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	市単独林道事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務				予算科目	電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				アウツソーシング導入状況	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項		林業費	
	施策名	5 林業の振興				目		林業振興費	
基本事業名	5-1 林業生産基盤の整備強化				導入予定なし				
根拠法令					総合計画等への記載 総合計画実施計画に記載				

2 事業概要	事業概要	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。	
	対象	小規模な改修や修繕・補修が必要な林道	
	手段 (活動指標)	水路改修 1 件実施。	
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道が安全に通行出来る。</li> <li>林道の維持管理労力が軽減される。</li> </ul>	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 小規模な改良等が実施された路線数	路線	2	2	2	1	50.0%	2
	②							
	③							
成果指標	① 小規模な改良等の実施件数	件数	2	4	2	1	50.0%	2
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	1,000,000	998,956	1,000,000	999,000	0.0%	1,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	500,000	473,364	500,000	430,121	-9.1%	500,000
	支出合計 (A)	円	1,500,000	1,472,320	1,500,000	1,429,121	-2.9%	1,500,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	90,000	88,000	90,000	89,910	2.2%	90,000
	⑤一般財源	円	1,410,000	1,384,320	1,410,000	1,339,211	-3.3%	1,410,000
	収入合計	円	1,500,000	1,472,320	1,500,000	1,429,121	-2.9%	1,500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	2	5	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	420	220	420	220	0.0%	220
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,764,000	924,000	1,764,000	924,000	0.0%	924,000
	総費用 (A+B)	円	3,264,000	2,396,320	3,264,000	2,353,121	-1.8%	2,424,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	1 路線について排水路改良の工事を実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図るための事業であり、自治体の関与は妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図るための事業であり、目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図るための事業であり、対象は妥当である。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業であり、貢献度は高い。	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業であり、人件費削減の余地はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため市町村が実施しており適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	魚津市農林土木関係事業補助金交付要綱に基づき定めており、適正である。	
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。要望も多く、引き続き事業を実施していく必要がある。				評価結果	